

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S04-05-02		
施設名	防災広場				
所在地	荒川六丁目55番他18箇所				
部課名	区民生活部防災課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和57年~	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和57年9月1日~		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和57年9月1日~		職員数	-	-
構造	-		階層	-	
面積	敷地面積			8,404	m ²
	延床面積			-	m ²
設置目的・経緯	災害時に地域の防災活動の拠点や平常時の地域住民の防災訓練及び日常の交流の場として活用する目的で設置				
関連部署	-				
根拠法令等 設置条例	荒川区防災広場の設置等に関する要綱				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時は地域の防災活動の拠点として利用 ・平常時は地域住民の防災訓練および日常の交流の場として活用 				
対象者	区民				
運営時間等	運営時間	-			
	休日	-			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	防災広場整備進捗率(%)		53	53	53	53
※地域危険度5又は4の町丁目内の広場16/5または4の町丁目30						
防災広場整備数(か所)		16	16	16	16	16
※地域危険度4又は5の町丁目内の広場数						
に指定 等 管理 費理						

備考	
----	--

III 財務諸表

(単位:千円)

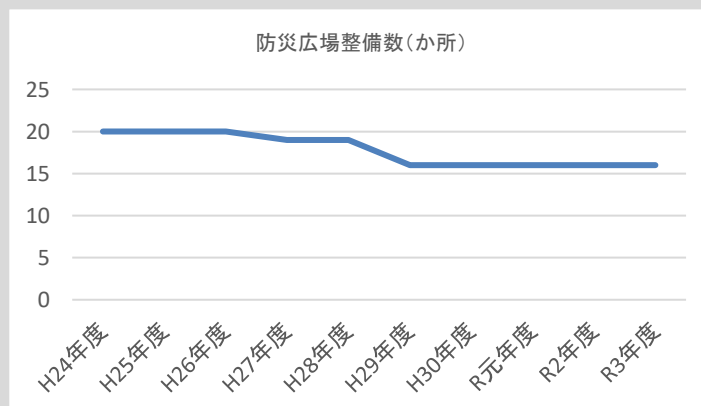
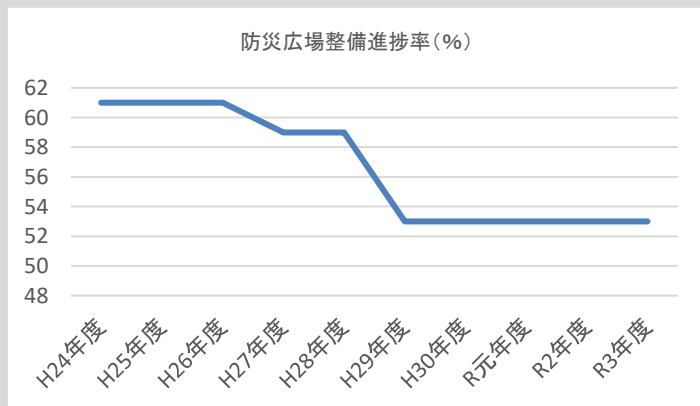
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
	物件費	16,656	13,307	▲ 3,349	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	3,863	530	▲ 3,333	都支出金	711	0	▲ 711
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	477	482	5
	減価償却費	6,090	5,689	▲ 401	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,188	482	▲ 706
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 28,505	▲ 19,044	9,461
	その他行政費用	3,084	0	▲ 3,084	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	29,693	19,526	▲ 10,167	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 28,505	▲ 19,044	9,461
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 28,505	▲ 19,044	9,461
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	4,801,197	4,795,508	▲ 5,689	賞与引当金	0	0	0
	土地	4,742,170	4,742,170	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	209,437	209,437	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 150,411	▲ 156,099	▲ 5,688	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	4,801,197	4,795,508	▲ 5,689	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	4,801,197	4,795,508	▲ 5,689	
資産の部合計	4,801,197	4,795,508	▲ 5,689	負債及び正味財産の部合計	4,801,197	4,795,508	▲ 5,689	

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は令和3年度に比べて、ソーラー街灯バッテリーやかまどベンチの修繕等、広場の老朽化に伴い、維持補修費が多い。 ・行政収入は、広場整備に関わる補助金や民間事業者の電柱・アンテナ設置に伴う使用料である。
----	---

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	65.0	69	72	74.5	
	管理面積1㎡当たりコスト(円)	5,128	2,016	3,305	3,533	
	施設維持補修費比率(%)	1	1	1	1.2	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	防災広場整備進捗率(%)	目標値 63 実績値 53	63 53	63 53	63 53	63 53
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	防災訓練の実施場所、災害時の防災拠点					
現状・課題	○施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が少なくない。 ○施設の利用について近隣の理解が不可欠である。					
課題に対する現時点での考え	○緊急度などを考慮しつつ、計画的に修繕・工事することで対応していく。 ○近隣からの意見・苦情について、予算状況も鑑みながら丁寧に対応していく。					
議会、利用者等からの意見	平成28年 予特「かまどベンチの設置箇所数について」 予特「トイレの設置箇所数及び洋式トイレの設置箇所数」 平成29年 予特「樹木の剪定の実施時期」 平成30年 予特「防災広場建設用地の確保について」					



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S04-05-01		
施設名	荒川区役所分庁舎				
所在地	荒川区荒川二丁目25番3号				
部課名	区民生活部防災課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1996年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1997年		区職員	その他	
供用開始年月日	平成10年6月11日	職員数	3	0	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上4階、地下1階		
面積	敷地面積	521.07m ² m ²			
	延床面積	1382.5m ² m ²			
設置目的・経緯	区民の防災に関する知識の習得及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の災害応急活動の拠点とする。				
関連部署	生活安全課、区民課統計係及び選挙管理委員会事務局				
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	1階：防災課分室・資機材保管場所等 2階：生活安全課執務室・情報管理室・無線放送室 3階：区民課統計係執務室・選挙管理委員会事務局執務室（以下「選管執務室」という。） 4階：研修室・無線機械室 地階：電気室・機械室・倉庫				
対象者	区職員				
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分			
	休日	土・日・祝日・休日・年末年始（12月29日～1月3日）			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	開庁日数		244	240	243	242
電力使用量 (kwh)		183,089	166,895	149,228	147,806	137,441
ガス使用量 (?)		221	117	68	57	31
水道使用量 (?)		662	559	527	497	353
二酸化炭素 (CO2) 排出量 (t)		87	78	68	68	68
ごみ排出量・可燃 (kg)		1,796	4,999	3,540	4,310	2,758
ごみ排出量・不燃 (kg)		205	282	0	34	34
に指定 等管理 費						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	6,369	4,010	▲ 2,359	地方税等	0	0
行政費用	物件費	15,971	19,550	▲ 3,579	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	3,300	3,229	▲ 71	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	1	1	使用料及び手数料	187	187	0
	減価償却費	14,799	15,511	712	その他	21	0	▲ 21
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	208	187	▲ 21
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,758	167	▲ 2,591	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 42,989	▲ 42,281	708
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	43,197	42,468	▲ 729	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 42,989	▲ 42,281	708
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 42,989	▲ 42,281	708	
貸借対照表	流動資産				勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	収入未済	21	21	0	流動負債	378	210	▲ 168
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	947,257	932,128	▲ 15,129	賞与引当金	378	210	▲ 168
	土地	542,069	542,069	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	736,753	736,753	0	固定負債	4,231	2,508	▲ 1,723
	建物減価償却累計額	▲ 331,565	▲ 346,694	▲ 15,129	特別区債	0	0	0
	工作物等	16,011	16,011	0	退職給与引当金	4,231	2,508	▲ 1,723
	工作物等減価償却累計額	▲ 16,011	▲ 16,011	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,609	2,718	▲ 1,891	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	946,085	932,465	▲ 13,620	
その他の固定資産	3,416	3,034	▲ 382	正味財産の部合計	946,085	932,465	▲ 13,620	
資産の部合計	950,694	935,183	▲ 15,511	負債及び正味財産の部合計	950,694	935,183	▲ 15,511	

備考	行政コスト計算書のうち、給与関係費の減は、防災課執務室の移転に伴う人件費の算出方法の見直し等による。物件費の増は、非常用発電機用の燃料の入れ替えのほか危機管理専門監の配置等に関するものによる。							
----	--	--	--	--	--	--	--	--

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	43	45	46	48.2	
	1㎡当たりのコスト(円)	135,984	159,945	31,246	30,718	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	—	目標値	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—	—
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 令和元年11月1日付で公の施設(啓発展示コーナー)としての定めを廃止した。) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	荒川区災害対策本部の第二拠点					
現状・課題	○防災課執務室が本庁舎に移転した後も、分庁舎が災害時の第二拠点として円滑に災害対応に当たれるよう、分庁舎に引き続き備えている防災情報機器の維持管理を適切に行うとともに、必要に応じて経年劣化に対応するため機器の維持・更新を進めていく必要がある。 ○庁舎内の一部の設備について経年劣化が進んでいることから、建物設備の更新を実施する必要がある。 ○防災課執務室が本庁舎に移転したことに伴い、分庁舎の建物・設備全般の維持管理を生活安全課とともに行うことになったため、両課が連携して適切に管理していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○分庁舎が災害時の第二拠点として円滑に災害対応に当たれるよう、防災情報機器や建物設備の維持管理及び更新を計画的に進めていく。 ○分庁舎の建物・設備全般の維持管理を円滑に進めていくため、防災課と生活安全課で密に連携を図るとともに、必要に応じて関連部署との連絡調整を細やかに行う。					
議会、利用者等からの意見	平成25年 決特「非常時の電源確保について」 平成30年 決特「非常時の電源確保について」					